

令和8年度6月補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

中東情勢の影響が長期化しつつある状況を踏まえ、石油のみに頼らない社会の実現に向けて、エネルギー構造の転換等を加速化するとともに、足元の都民・事業者の不安を払拭します。

- 新たな技術の開発支援や脱炭素化に向けた取組の強化、身近な資源の循環利用など、エネルギー構造の転換や都市に眠る資源の有効活用等に向けた先駆的施策に前倒しで着手します。
- 原材料の供給制約や価格高騰等の影響を受ける事業者の経営を下支えするため、中小企業等の資金繰りや適正な価格転嫁等を支援します。
- これまで国の重点支援地方交付金で実施してきた福祉施設など価格転嫁が困難な中小事業者等への支援について、都独自に事業を継続・拡充します。
- 今後の感染拡大を着実に抑制していくため、現在実施している麻しん患者接触者への緊急接種事業を拡充します。

【補正予算の柱】

- I エネルギー構造の転換等に向けた先駆的施策
 - 1 非石油由来製品の開発支援・利用推進
 - 2 脱炭素化に向けた取組の強化
 - 3 身近な資源の循環利用・省エネの推進
- II 中小企業等の経営安定化に資する取組
- III 物価高騰緊急特別対策事業
- IV 麻しん（はしか）対策

【問合せ先】
財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	億円 5 4 2 (債務負担行為 1 2 億円)	億円 9 兆 6, 5 3 0	億円 9 兆 7, 0 7 2
特 別 会 計	億円 —	億円 6 兆 9, 9 1 8	億円 6 兆 9, 9 1 8
公 営 企 業 会 計	億円 —	億円 2 兆 4 0 2	億円 2 兆 4 0 2
合 計	億円 5 4 2 (債務負担行為 1 2 億円)	億円 1 8 兆 6, 8 5 0	億円 1 8 兆 7, 3 9 2

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	基 金 繰 入 金			都 債
		財 政 調 整 基 金	東 京 強 靱 化 推 進 基 金	ゼ ロ エ ミ ッ シ ョ ン 東 京 推 進 基 金	
一 般 会 計	億円 5 4 2	億円 3 7 9	億円 2 2	億円 1 4 1	億円 0. 0 4

(注1) 八丈町の令和7年台風被害に対する災害援護資金の国庫貸付金を都債として受け入れるため、都債を計上している。

(注2) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

3 補正事項

区 分	今 回 補 正
I エネルギー構造の転換等に向けた先駆的施策	173 億円
1 非石油由来製品の開発支援・利用推進	9 億円
ナフサ代替素材等開発支援事業【産業労働局】	3 億円 (債務負担行為 2億円)
非石油由来製品等開発支援事業【産業労働局】	2 億円
スタートアップを活用したナフサ代替素材等の社会実装促進事業【産業労働局】	0.4 億円 (債務負担行為 1億円)
スタートアップによる資源・エネルギー等レジリエンス強化事業【スタートアップ戦略推進本部】	4 億円 (債務負担行為 9億円)
持続可能な東京農業支援事業(環境配慮型農業への転換促進)【産業労働局】	3 百万円
2 脱炭素化に向けた取組の強化	123 億円
ZEV普及促進事業【環境局・産業労働局】	83 億円
シェアリング・レンタル用車両ZEV化促進事業【産業労働局】	1 億円
Airソーラー量産化・市場形成促進事業【環境局】	0.5 億円
国産SAF利用促進緊急対策事業【産業労働局】	2 億円

区 分		今回補正
	地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業【産業労働局】	22 億円
	需給最適化に向けたエネルギーマネジメント推進事業【産業労働局】	12 億円
	水素社会の実現に向けた自治体間連携事業【産業労働局】	1 億円
	HTTに取り組む事業者の実践推進【産業労働局】	0.5 億円
3	身近な資源の循環利用・省エネの推進	41 億円
	デジタル技術を活用した産業廃棄物収集運搬効率化促進事業【環境局】	0.8 億円
	資源・エネルギー制約下における希少資源緊急回収プロジェクト【環境局】	3 億円
	高度再資源化設備導入促進事業【環境局】	0.4 億円
	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業【産業労働局】	36 億円
	サーキュラーエコノミー行動変容促進事業(プラスチック資源循環の高度化)【環境局】	0.2 億円
II	中小企業等の経営安定化に資する取組	136 億円
	中小企業制度融資【産業労働局】	25 億円
	中東情勢による原材料価格高騰に伴う価格転嫁等緊急支援事業【産業労働局】	2 億円
	中東情勢による原材料価格高騰に伴う経営基盤安定化緊急対策事業【産業労働局】	109 億円
	島しょ漁業資材高騰緊急対策事業【産業労働局】	0.4 億円
	山村・離島振興施設整備事業【産業労働局】	— 億円 (繰越明許費 6億円)
	東京農業経営強靱化事業【産業労働局】	— 億円 (繰越明許費 10億円)
	東京農業法人育成支援事業【産業労働局】	— 億円 (繰越明許費 8億円)
	持続可能な東京農業支援事業【産業労働局】	— 億円 (繰越明許費 3億円)
III	物価高騰緊急特別対策事業	232 億円
	保育所等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	30 億円
	児童養護施設等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	1 億円
	特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	11 億円
	介護サービス事業所物価高騰緊急対策事業【福祉局】	13 億円
	障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	11 億円
	障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業【福祉局】	11 億円
	保護施設物価高騰緊急対策事業【福祉局】	0.7 億円
	医療機関等物価高騰緊急対策事業【保健医療局】	63 億円
	薬局物価高騰緊急対策事業【保健医療局】	9 億円
	公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業【生活文化局】	2 億円
	運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業【都市整備局】	32 億円

区 分		今回補正
	中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業【産業労働局】	17 億円
	家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業【環境局】	32 億円
IV 麻しん(はしか)対策		1 億円
	麻しん患者の接触者へのワクチン緊急接種事業【保健医療局】	1 億円
合 計		542 億円

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

I エネルギー構造の転換等に向けた先駆的施策

173億円

1 非石油由来製品の開発支援・利用推進

9億円

○ ナフサ代替素材等開発支援事業

3億円
(債務負担行為2億円)

ナフサ代替原料を用いた石油由来製品の代替素材開発等、石油のみに依存しない新たな技術や素材等の開発に取り組む事業者等を支援

○ 非石油由来製品等開発支援事業

2億円

石油代替製品や原材料及びエネルギー量の削減等に資する製品・サービス等の開発に取り組む都内中小企業等を支援

○ スタートアップを活用したナフサ代替素材等の社会実装促進事業

0.4億円
(債務負担行為1億円)

資源やエネルギー面における課題解決に資する革新的な製品・サービス等を有するスタートアップを対象に、ビジネスモデルの実証を伴走型で支援

○ スタートアップによる資源・エネルギー等レジリエンス強化事業

4億円
(債務負担行為9億円)

SusHi Tech Global プロジェクト選定企業から選抜したスタートアップと連携し、資源・エネルギーなどの構造転換につながる新技術の社会実装を推進

○ 持続可能な東京農業支援事業（環境配慮型農業への転換促進）

3百万円

中東情勢の影響による都内農家の経営への影響を抑えつつ、石油への依存を低減した農業用資材の普及や、その利活用を促進するため、資材購入経費のうち、バイオマス由来の製品への転換に資するもの等について補助率を拡充

2 脱炭素化に向けた取組の強化

123億円

○ ZEV普及促進事業

83億円

電気自動車（EV）等を導入する都民や事業者に対して経費の一部を補助する取組について、車両価格の上昇等を踏まえ、補助上限額を引き上げることで、ZEVの更なる普及を後押し

○ シェアリング・レンタル用車両ZEV化促進事業

1億円

シェアリング・レンタル用車両に電気自動車（EV）等を導入する事業者に対して経費の一部を補助する取組について、車両価格の上昇等を踏まえ、補助上限額を引き上げることで、ZEVの更なる普及を後押し

○ Airソーラー量産化・市場形成促進事業

0.5億円

Airソーラーの開発事業者と区市町村・民間事業者をつなぐコーディネーター設置や国内外展示会への出展費用を助成することで、量産体制構築及び市場の早期形成を後押し

○ 国産S A F利用促進緊急対策事業

2億円

国産S A Fを製造し、羽田空港において航空会社へ供給する都内企業（石油元売り等）に対して当初予算で実施している国内産S A Fと海外産S A Fとの価格差（上限100円/ℓ）の支援とは別に、新たに既存航空燃料との価格差（上限100円/ℓ）を補助することで国産S A Fの利用を促進

○ 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業

2.2億円

都内及び都外（東京電力管内）に地産地消型の再エネ発電等設備・再エネ熱利用設備を設置する事業者に対して経費の一部を補助する取組について、規模を拡充

○ 需給最適化に向けたエネルギーマネジメント推進事業

1.2億円

複数事業者が行うエネルギーマネジメント（アグリゲーションビジネス）を推進する事業者に対して経費の一部を補助する取組について、規模を拡充

○ 水素社会の実現に向けた自治体間連携事業

1億円

水素の供給や需要の創出で先進的な取組を行っている自治体とともに、水素の社会実装に向けて自治体間の連携を強化する取組や水素活用の機運醸成を実施

○ H T Tに取り組む事業者の実践推進

0.5億円

都内事業者への架電・企業訪問等によりH T T取組の周知及び関連事業の利用促進を図る取組について、規模を拡充

3 身近な資源の循環利用・省エネの推進

4.1億円

○ デジタル技術を活用した産業廃棄物収集運搬効率化促進事業

0.8億円

資源循環に不可欠な産業廃棄物の収集運搬過程において、効率化による燃料使用量の削減などを図るため、「配車管理システム」の導入を緊急的に支援

○ 資源・エネルギー制約下における希少資源緊急回収プロジェクト

3億円

資源調達が多角化と供給リスクの低減を図るため、家庭に退蔵するP Cや携帯電話の回収に際し、データ消去等に係る経費を緊急的に支援し、金・銀・銅・レアメタル等の再資源化を促進

○ 高度再資源化設備導入促進事業

0.4億円

資材高騰による再生材需要増を受け、プラスチック処理設備導入支援の件数を拡充し、再生材を安定的に生産できる高度再資源化設備の導入を加速

○ ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

3.6億円

省エネ設備の導入及び運用改善の実践を行う都内中小企業等に対して経費の一部を補助する取組について、規模を拡充

○ サーキュラーエコノミー行動変容促進事業
(プラスチック資源循環の高度化)

0. 2億円

都内におけるサーキュラー・エコノミーの実現に繋がるプラスチック削減に係る地域でのモデル事業や実証事業等について、より実装に近い事業ができるよう補助上限額を拡充して公募

II 中小企業等の経営安定化に資する取組

136億円

○ 中小企業制度融資

25億円

中小企業制度融資においてメニューの創設及び拡充を行い、都内中小企業者等の資金繰りを迅速に支援

新 中東情勢対応クイックつなぎの創設 受付期間：R8. 5. 29～9. 30

主な要件	融資限度額		融資期間	信用保証料補助	財源
<ul style="list-style-type: none"> 中東情勢の変化により事業活動に影響が生じていること 保証協会保証付融資の利用者かつ元金返済が1年以上継続していること 	小規模	1,000万円 (無担保)	2年以内 (期間1年以内は一括返済可)	全事業者 4分の3	予備費 3億円
	中小				

拡 経営安定融資（経営一般）の要件緩和等 受付期間：R8. 5. 29～R9. 3. 31

主な要件		融資限度額	融資期間	信用保証料補助		財源
現行	緩和後			現行	拡充後	
「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が前年同期と比較して、5%以上減少していることなど、数値要件を満たすこと	<ul style="list-style-type: none"> 中東情勢の変化により、事業活動に影響が生じていること 「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が前年同期と比較して減少していること (数値要件なし) 	2.8億円 (0.8億円以下は無担保)	10年以内 (据置2年以内)	小規模のみ 2分の1	全事業者 2分の1	補正予算成立まで →予備費：8千万円 補正予算成立以降 →補正予算：8億円

拡 経営安定融資（経営一般）の信用保証料補助の拡充

受付期間：補正予算成立後～R9. 3. 31

主な要件	融資限度額	融資期間	信用保証料補助		財源
			現行	拡充後	
<ul style="list-style-type: none"> 中東情勢の変化により、事業活動に影響が生じていること 「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が前年同期と比較して、5%以上減少していることなど、数値要件を満たすこと 	2.8億円 (0.8億円以下は無担保)	10年以内 (据置2年以内)	小規模のみ 2分の1	小規模 4分の3 中小 3分の2	補正予算 17億円

○ **中東情勢による原材料価格高騰に伴う価格転嫁等緊急支援事業** **2 億円**
中東情勢を契機としたコスト高騰の影響を受ける中小企業等の適切な価格転嫁等を後押しするため、相談・支援体制を強化するとともに、プッシュ型での支援を実施

○ **中東情勢による原材料価格高騰に伴う経営基盤安定化緊急対策事業** **109 億円**
中東情勢を契機としたコスト高騰等の影響を受け、利益率の低下が見込まれる中小企業等に対し、原材料費の縮減等に資する設備、システム等の導入に向けた取組に要する経費を助成

○ **島しょ漁業資材高騰緊急対策事業** **0.4 億円**
中東情勢を契機とした資材費高騰の影響を受ける漁業者の負担軽減に向け、水産物の出荷に使用する魚箱等の資材購入費について、資材費が一定水準以上に高騰した場合には補助率を拡充

○ **山村・離島振興施設整備事業** **1 億円**
(繰越明許費 6 億円)
中東情勢影響による納期の遅れから年度内に事業を完了することが困難になったため、繰越枠を設定

○ **東京農業経営強靱化事業** **1 億円**
(繰越明許費 10 億円)
中東情勢影響による納期の遅れから年度内に事業を完了することが困難になったため、繰越枠を設定

○ **東京農業法人育成支援事業** **1 億円**
(繰越明許費 8 億円)
中東情勢影響による納期の遅れから年度内に事業を完了することが困難になったため、繰越枠を設定

○ **持続可能な東京農業支援事業** **1 億円**
(繰越明許費 3 億円)
中東情勢影響による納期の遅れから年度内に事業を完了することが困難になったため、繰越枠を設定

Ⅲ 物価高騰緊急特別対策事業

232億円

〈支援期間〉 令和8年7月から令和9年3月末までの9か月間

- **保育所等物価高騰緊急対策事業** 30億円
物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **児童養護施設等物価高騰緊急対策事業** 1億円
物価高騰に直面する児童養護施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業** 11億円
物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **介護サービス事業所物価高騰緊急対策事業** 13億円
物価高騰に直面する介護サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業** 11億円
物価高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業** 11億円
物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **保護施設物価高騰緊急対策事業** 0.7億円
物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **医療機関等物価高騰緊急対策事業** 63億円
物価高騰に直面する医療機関等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **薬局物価高騰緊急対策事業** 9億円
物価高騰に直面する薬局の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業** **2億円**
燃料費高騰に直面する公衆浴場の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業** **32億円**
燃料費高騰に直面する運輸事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業** **17億円**
特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業** **32億円**
LPガスを利用する家庭等の負担軽減に向けた緊急対策として、販売事業者を通じて使用料金の値引き支援を実施

IV 麻しん(はしか)対策

1億円

○ **麻しん患者の接触者へのワクチン緊急接種事業** **1億円**
接触後72時間以内のワクチン接種により、発症や重症化を防ぎ、感染拡大を抑制するため、地域の実情に応じた柔軟な緊急接種体制を確保

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	既定予算額	計
政 策 企 画 局	-	12,588	12,588
子 供 政 策 連 携 室	-	18,509	18,509
総 務 局	-	2,270,700	2,270,700
財 務 局	-	559,835	559,835
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	78,338	78,338
主 税 局	-	202,963	202,963
生 活 文 化 局	170	350,273	350,443
都 民 安 全 総 合 対 策 本 部	-	6,078	6,078
ス ポ ー ツ 推 進 本 部	-	24,011	24,011
都 市 整 備 局	3,184	137,128	140,312
住 宅 政 策 本 部	-	49,501	49,501
環 境 局	8,974	281,302	290,276
福 祉 局	7,823	1,290,561	1,298,384
保 健 医 療 局	7,308	563,895	571,203
産 業 労 働 局	26,368	734,522	760,890
スタートアップ戦略推進本部	400	39,202	39,602
建 設 局	-	658,278	658,278
港 湾 局	-	105,209	105,209
会 計 管 理 局	-	21,703	21,703
労 働 委 員 会 事 務 局	-	645	645
収 用 委 員 会 事 務 局	-	432	432
議 会 局	-	6,010	6,010
人 事 委 員 会 事 務 局	-	1,220	1,220
監 査 事 務 局	-	908	908
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	425	425
教 育 庁	-	1,181,231	1,181,231
警 視 庁	-	738,951	738,951
東 京 消 防 庁	-	318,582	318,582
合 計	54,227	9,653,000	9,707,227

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。